



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 椿本チエイン

コード番号 6371 URL <http://www.tsubakimoto.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長 勇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営企画センター長 (氏名) 山本 哲也

TEL 06-6441-0054

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	105,457	3.0	8,778	2.9	8,875	2.7	5,053	1.2
23年3月期第3四半期	102,360	29.3	8,534	329.5	8,642	257.6	4,996	203.8

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 3,559百万円 (28.6%) 23年3月期第3四半期 2,768百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	27.17	—
23年3月期第3四半期	26.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	182,363	91,916	46.7
23年3月期	184,206	89,877	45.3

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 85,156百万円 23年3月期 83,413百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
24年3月期	—	3.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	1.3	11,200	1.6	11,100	△0.1	6,200	1.7	33.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期3Q	191,406,969 株	23年3月期	191,406,969 株
24年3月期3Q	5,404,188 株	23年3月期	5,397,143 株
24年3月期3Q	186,005,918 株	23年3月期3Q	186,027,484 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後の当社グループを取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動などにより、予想数値と異なる場合があります。また、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(4) セグメント情報等	P. 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9
(6) 重要な後発事象	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～12月31日）における当社グループの事業環境は、東日本大震災やタイ洪水の影響、欧州の財政・金融不安、急進する円高などの不確定要素があったものの、自動車生産の回復、好調な工作機械業界や食品業界などに牽引され、比較的好調に推移しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は1,052億41百万円（前年同期比2.8%増）、売上高は1,054億57百万円（同3.0%増）となりました。利益につきましては、営業利益は87億78百万円（同2.9%増）、経常利益は88億75百万円（同2.7%増）、四半期純利益は50億53百万円（同1.2%増）となりました。

なお、セグメント別の概況は次のとおりです。

[チェーン]

チェーンにつきましては、工作機械業界向けや鉄鋼業界、食品業界向けに、駆動用チェーンや搬送用チェーン、ケーブル・ホース支持案内装置などの販売が好調に推移しました。

以上により、チェーンの受注高は380億18百万円（前年同期比7.3%増）、売上高は377億22百万円（同7.9%増）、営業利益は26億32百万円（同12.9%増）となりました。

[精機]

精機につきましては、工作機械業界向けや自動車業界、鉄鋼業界向けに、減速機や直線作動機、締結具、軸継手などの販売が好調に推移しました。

以上により、精機の受注高は159億68百万円（前年同期比5.5%増）、売上高は160億80百万円（同9.9%増）、営業利益は21億11百万円（同32.1%増）となりました。

[自動車部品]

自動車部品につきましては、東日本大震災の影響で減少した自動車生産の回復、タイ洪水の影響も限定的であったことなどから、自動車エンジン用タイミングチェーンドライブシステムの販売は回復傾向で推移しました。

以上により、自動車部品の受注高は312億21百万円（前年同期比3.5%減）、売上高は313億16百万円（同4.7%減）、営業利益は34億29百万円（同21.4%減）となりました。

[マテハン]

マテハンにつきましては、自動車業界向け搬送設備や流通業界向け仕分け設備の販売が低調であったものの、工作機械業界向け搬送設備や粉粒体搬送設備の販売が好調に推移しました。

以上により、マテハンの受注高は184億99百万円（前年同期比3.1%増）、売上高は189億94百万円（同2.7%増）、営業利益は3億72百万円（前年同期は1億81百万円の営業損失）となりました。

[その他]

その他の受注高は15億33百万円（前年同期比3.4%増）、売上高は13億44百万円（同4.3%減）、営業利益は98百万円（同25.9%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

【財政状態に関する分析】

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して18億42百万円減少し、1,823億63百万円となりました。

流動資産は、譲渡性預金の減少などにより有価証券が59億37百万円減少した一方、当第3四半期連結会計期間末が金融機関の休日であったことなどにより受取手形及び売掛金が50億77百万円増加したことや、商品及び製品が8億56百万円増加したこと、仕掛品が7億12百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して5億5百万円増加し、828億18百万円となりました。

固定資産は、保有株式の時価下落や、TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE KOREA CO., LTD. の新規連結などにより投資有価証券が29億31百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して23億48百万円減少し、995億44百万円となりました。

(負債)

負債は、当第3四半期連結会計期間末が金融機関の休日であったことなどにより支払手形及び買掛金が46億24百万円増加した一方、借入金の返済などにより1年内返済予定の長期借入金が58億23百万円減少したことや、未払法人税等が19億65百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して38億82百万円減少し、904億46百万円となりました。

(純資産)

純資産は、為替の変動により為替換算調整勘定が16億42百万円減少した一方、利益剰余金が37億79百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して20億39百万円増加の919億16百万円となり、自己資本比率は46.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の通期連結業績予想につきましては、現時点では、平成23年8月5日に公表いたしました業績予想は変更しておりません。

なお、前提となる通期の為替レートは、1米ドル＝80円、1ユーロ＝110円であります。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,594	9,821
受取手形及び売掛金	36,097	41,174
有価証券	7,923	1,985
商品及び製品	11,277	12,133
仕掛品	8,818	9,531
原材料及び貯蔵品	4,666	4,895
その他	4,360	3,596
貸倒引当金	△423	△319
流動資産合計	82,313	82,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,552	22,193
機械装置及び運搬具（純額）	17,747	17,510
工具、器具及び備品（純額）	1,866	1,801
土地	36,579	36,341
建設仮勘定	2,309	3,342
有形固定資産合計	81,055	81,188
無形固定資産	1,983	1,726
投資その他の資産		
投資有価証券	13,455	10,524
その他	5,527	6,232
貸倒引当金	△129	△126
投資その他の資産合計	18,853	16,629
固定資産合計	101,892	99,544
資産合計	184,206	182,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,369	25,994
短期借入金	7,737	11,111
1年内返済予定の長期借入金	6,641	818
未払法人税等	2,736	771
賞与引当金	2,859	1,674
工事損失引当金	45	62
資産除去債務	—	5
その他	10,606	10,577
流動負債合計	51,996	51,015
固定負債		
長期借入金	16,861	16,277
退職給付引当金	9,784	9,777
役員退職慰労引当金	231	247
資産除去債務	241	243
その他	15,214	12,885
固定負債合計	42,333	39,431
負債合計	94,329	90,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	12,653	12,653
利益剰余金	71,636	75,415
自己株式	△2,554	△2,557
株主資本合計	98,812	102,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,784	1,601
繰延ヘッジ損益	△35	△12
土地再評価差額金	△12,087	△11,316
為替換算調整勘定	△6,061	△7,703
その他の包括利益累計額合計	△15,399	△17,432
少数株主持分	6,464	6,760
純資産合計	89,877	91,916
負債純資産合計	184,206	182,363

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	102,360	105,457
売上原価	73,179	75,311
売上総利益	29,181	30,146
販売費及び一般管理費	20,646	21,367
営業利益	8,534	8,778
営業外収益		
受取利息	31	30
受取配当金	256	274
その他	738	648
営業外収益合計	1,025	953
営業外費用		
支払利息	508	383
その他	408	473
営業外費用合計	917	856
経常利益	8,642	8,875
特別利益		
固定資産売却益	—	20
投資有価証券売却益	—	0
関係会社株式売却益	—	53
特別利益合計	—	74
特別損失		
固定資産売却損	13	—
減損損失	22	112
関係会社株式売却損	—	107
投資有価証券評価損	15	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	204	—
特別損失合計	255	233
税金等調整前四半期純利益	8,387	8,716
法人税、住民税及び事業税	2,515	2,223
法人税等調整額	442	931
法人税等合計	2,957	3,155
少数株主損益調整前四半期純利益	5,429	5,561
少数株主利益	433	507
四半期純利益	4,996	5,053

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,429	5,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△589	△1,190
繰延ヘッジ損益	48	22
土地再評価差額金	—	830
為替換算調整勘定	△2,073	△1,746
持分法適用会社に対する持分相当額	△46	81
その他の包括利益合計	△2,661	△2,001
四半期包括利益	2,768	3,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,425	3,081
少数株主に係る四半期包括利益	342	478

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	34,952	14,633	32,872	18,496	100,955	1,404	102,360	—	102,360
セグメント間の内部 売上高又は振替高	875	242	1	27	1,146	608	1,754	△1,754	—
計	35,828	14,875	32,874	18,524	102,101	2,013	104,115	△1,754	102,360
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	2,332	1,598	4,360	△181	8,110	133	8,243	290	8,534

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額290百万円には、セグメント間取引消去446百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△156百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	37,722	16,080	31,316	18,994	104,113	1,344	105,457	—	105,457
セグメント間の内部 売上高又は振替高	986	265	—	13	1,265	668	1,933	△1,933	—
計	38,708	16,346	31,316	19,007	105,379	2,012	107,391	△1,933	105,457
セグメント利益 (営業利益)	2,632	2,111	3,429	372	8,546	98	8,645	133	8,778

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額133百万円には、セグメント間取引消去343百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△209百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位: 百万円)

	チェーン	精機	自動車部品	マテハン	その他	調整額	合計
減損損失	—	59	—	39	13	—	112

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
当社は、平成24年1月27日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、当社の連結子会社である株式会社椿本マシナリー（以下「椿本マシナリー」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換の概要は次のとおりであります。 (1) 本株式交換の目的 当社は、経営環境の変化に機動的かつ柔軟に対応し、グループ経営の効率化を図るため、椿本マシナリーを完全子会社化することといたしました。 (2) 本株式交換の方法、本株式交換に係る割当ての内容 ① 本株式交換の方法 当社を株式交換完全親会社、椿本マシナリーを株式交換完全子会社とする株式交換です。平成24年1月27日に両社の間で締結した株式交換契約に基づき、平成24年2月29日を株式交換の効力発生日として本株式交換を実施いたします。 なお、当社は、会社法第796条第3項の規定により、株主総会の決議による承認を得ずに本株式交換を実施いたします。 ② 本株式交換に係る割当ての内容 椿本マシナリーの普通株式1株に対して、当社の普通株式13.13株を割当て交付します。ただし、当社が保有する椿本マシナリーの普通株式189,700株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。 (3) 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠 株式交換比率について、上場会社である当社の株式価値については市場株価平均法により、非上場会社である椿本マシナリーの株式価値については時価純資産法により算定し、その結果を基に総合的に勘案し、当事者間における協議のうえ決定いたしました。 なお、株式交換比率の算定の前提として、当社および椿本マシナリーが大幅な増減益になることや、資産・負債の金額が直近の財務諸表に比べて大きく異なることなどは見込んでおりません。